
トランプ新政権下の米国と中東

同盟関係再編の虚実

池田 明史

Ikedata Akifumi

はじめに——オバマ路線からの転換

トランプ米大統領が就任して半年の現段階で、その中東政策の大枠を俯瞰しようとするのは無謀の誹りを免れまい。とりわけ、新大統領の中東諸国やイスラーム世界に対する言説が、大統領候補として厳しい選挙戦を戦っていた2016年のそれから二転三転し、イスラームを敵視して、アラブ世界の指導者を独裁者として罵詈雑言を浴びせていたことを想起すれば、その当の独裁指導者たちとの首脳会談に嬉々として応じるなど、「予見不能性」に覆われているように見える^①。当然ながら、予見不可能であることが予見できる指導者の外交方針に一貫した戦略性や整合性を見出そうとするのは容易ではない。それでも、2017年1月就任以来のトランプ新大統領とそれら中東諸国指導者との会談内容や、5月後半の中東歴訪時の言動から、米新政権の中東政策を構成する要素に関して一定の判断材料を嗅ぎとることは可能であるように思える。

何よりもそれは、バラク・オバマ前米政権時代からの路線転換を声高に唱道している。前政権が「リバランス」あるいは「アジア・シフト」を標榜して、いわば中東からの「足抜け」を図ろうとしていたのは周知の事実であろう^②。アフガニスタンやイラクに対する介入で疲弊し、また台頭する中国への戦略的対抗という観点からも、中東において必要以上に手足を縛られたくないというのがオバマ政権の思惑であった。「イスラーム国」(‘Islamic State,’ 以下「IS」と略)掃討に及び腰となじられても、中東での厄介ごとに「巻き込まれる」との一般的な懸念が、米国主導の積極的な攻勢の発起を躊躇させていた。イランとのいわゆる核合意(JCPOA^③、2015年)も、したがって、米国の「足抜け」戦略に伴って負担すべきコストとして解釈される余地があった。核兵器開発放棄もしくは凍結といった条件の下に「穏健化」したイランの域内政治への復帰を受忍することで、イスラエルなどによる一方的なイランへの武力的恫喝を牽制し、米国のプレゼンス縮小による「力の空白」が幾分なりとも平和裏に埋められるのではないかと期待されたからである。ところが、こうした米国の「巻き込まれる」懸念に基づく消極関与姿勢は、一方でイランに対してその行動の自由を制約するハードルが下がったとのシグナルを送ることになり、他方で中東における米国の伝統的な同盟相手である諸国の「見捨てられる」恐怖を煽る結果となった。

1 「見捨てられる恐怖」からの解放

このような前政権の対イラン宥和路線に対して、トランプ大統領は最初の外遊においてサウジアラビアとイスラエルとを訪問先に選択し、米国にとって伝統的な同盟相手との紐帯の回復を賑々しく誇示した。サウジアラビアでは、50カ国以上に上るイスラーム圏諸国の代表を集めて、北大西洋条約機構（NATO）を念頭に置いた新たな安全保障の枠組み構築を標榜し、米国がその後見に当たることを明言してこれら諸国の「見捨てられる」恐怖の払拭に努めた⁽⁴⁾。その関与姿勢を物理的に担保する証しとして、トランプ大統領は約1100億ドルに上る武器売却に合意したが、これは単一の契約としては米国史上最大規模となる⁽⁵⁾。

また、大統領専用機をサウジアラビアからイスラエルに直航させるという異例の旅程を組むことで、国交がなく公的には敵対関係にある両国の事実上の協働を米国が仲介する姿勢を象徴的に示したのもトランプ流の演出とみることができる⁽⁶⁾。そこには、サウジアラビアが主導し米国が後見する中東版NATOに、イスラエルをも組み入れようとのトランプ政権の期待がある。中東歴訪直前にワシントンで行なわれたトルコのエルドアン大統領との首脳会談の内容と併せて考えれば、トランプ政権の中東版NATO構想とは、すなわちスンナ派アラブ諸国・イスラエル・トルコの大同団結にほかならない。この新たな同盟関係を仮にここで‘SITA (Sunni-Arabs led by Saudi-Arabia/Israel/Turkey Alliance)’と呼ぶとすれば⁽⁷⁾、その意味するところは明白である。すべからく同盟とは、「敵を共有する」ところに成立するのであって、トランプ大統領がリヤドにおいて、続いてエルサレムにおいても繰り返し強調したように、‘SITA’の共有する敵はイランであり、またISに代表されるイスラーム過激派（テロ集団）であることが闡明されたのである。

2 ‘SITA’ 枢軸——「理念共有」の放棄

それでは、‘SITA’構築に向けた動きの背後に、「見捨てられる恐怖」を払拭する以上に何らかの一貫した戦略思想を看取することができるであろうか。冒頭に指摘したように、現段階ではその存在を実証的に把握するのは困難と言わざるをえない。大統領をはじめとするトランプ政権の面々の断片的な言動をつなぎ合わせて忖度する以外にないが、それでもそこには、民主党のオバマ前政権やクリントン元政権はもとより、同じ共和党であった2代にわたるブッシュ元政権と比べてみても、いくつかの点で重要な認識の違いを認めることができるように思われる。

第1に、過去歴代の米政権が前提にしていた「米国のソフトパワー」に対する自信や信憑が後景に退いている点である。かつて湾岸戦争に際して自らの価値理念を標榜して冷戦崩壊後の国際社会に「世界新秩序（World New Order）」を打ち建てると宣言したブッシュ父政権から始まって、二国家共存を掲げてパレスチナ問題の解決に奔走したクリントン政権、9・11同時多発テロを眼前にしてこうした危険に対する処方箋を「中東の民主化」に求めたブッシュ子政権、そしていわゆる「アラブの春」でドミノ倒しのようにアラブ諸国の長期独裁体制が打倒された事態にその「民主化への胎動」を期待したオバマ政権まで、ポスト冷戦期の米

政権は、それぞれにスタイルの違いはあっても、こと中東への関与となればいずれも米国の価値理念を前面に押し出してきた。米国のソフトパワーが定着し浸透することで、中東の安定に資するとの期待が継受されてきたのである。これに対して、トランプ大統領が‘SITA’構想をぶち上げたりヤド演説においては、「自由」「人権」「民主主義」といった従来の常套句は一切排除され、代わって「われわれは他人の生き方や行動、あり方、あるいは宗教について説教を垂れに来たのではない」と断じている⁽⁸⁾。聞きようによっては、それはポスト冷戦期を通じて米国が一貫して取り組んできた中東の民主化や政治改革への努力を放棄するとの宣言とも解釈できる。

3 ‘SITA’ 枢軸——「利害共有」の強調

第2の相違は最初のポイントと密接に関係する。すなわち、米国的な価値理念を前景化させてきた結果として、冷戦時代以来の戦略的友邦であったイスラエルやサウジアラビアとの軋轢が強まり、とりわけオバマ前政権とこれら両国との関係は史上最悪とまで評されるに至った。中東和平問題をめぐるイスラエルのベニヤミン・ネタニヤフ首相とオバマ前大統領との険悪な関係は周知のところであろう。他民族であるパレスチナ人に対する占領を半世紀にわたって継続し、入植地を拡大してその恒久化を目論む「ユダヤ人国家」イスラエルに対しては、米国内のユダヤ人社会の一部からも懸念の声が上がっており、ネタニヤフ政権の暴走と、それをあの手この手で制止しようとするオバマ政権という対立構図のなかで、「価値理念を共有する」はずの両国間の戦略的同盟関係は、少なくとも首脳間の親密さや相互信頼という点ではかつてないほどに損なわれていた。

また、サウド王家に代表される主権独裁や「アラブの春」で続々と打倒されたアラブ共和主義諸国の委任独裁に対する前政権の姿勢は、「信教の自由」や「女性の解放」を高々と掲げたオバマ前大統領のカイロ演説（2009年）で示唆されたように、トランプ大統領のリヤド演説とは対照的に「(米国的価値理念について) 説教を垂れる」性格のものであった⁽⁹⁾。そもそも、カイロ演説では大学が会場となって若年層市民がその直接の聴衆となったのに対して、リヤド演説の聴衆は主としてスンナ派イスラーム諸国の支配者層であったというところに、これら2人の大統領の視線の相違が象徴的に示されている。

4 ‘SITA’ 枢軸——パレスチナ問題の相対化

そして、トランプ政権の中東政策を占う第3の材料は、いわゆる中東和平問題へのアプローチの変化である。それは、「米国大使館をテルアビブからエルサレムに移す」⁽¹⁰⁾とか「究極の取引 (Ultimate Deal) を実現する」⁽¹¹⁾ などといった喧しいリップサービスの虚実といったレベルのものではなく、より構造的な変化にほかならない。少なくともオバマ前政権の第1期まで、国際社会の中東情勢に対する認識は、パレスチナ問題の解決が中東における他の紛争の解決を容易にするとの信憑の上に構築されてきた。しかしながら、昨今の中東各地の内戦の現況が挙証しているのは、パレスチナ問題と他の諸紛争が構造的に連動しているという言説がほぼ信憑性を失ったという事実であり、新政権の認識はそのような事実の上に創り上

げられつつあるかにみえる。

むしろ、トランプ大統領の‘SITA’構想が端的に示しているように、台頭するイランと、ISなどイスラーム過激派の跳梁跋扈が地域内外のアクターにとって「共有されるべき敵」と認識されるに至り、そのような認識に媒介されて中東をめぐる友敵関係が組み直されつつあると考えることができよう。トランプ初外遊までにワシントンを訪問して首脳会談を実現させた中東要人は、イスラエルのネタニヤフ首相（2月）、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン副皇太子（3月）、エジプトのアブドゥルファッターフ・アッーシシ大統領（4月）、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領（5月）らであり、彼らとの個別の調整を踏まえて米新政権はリヤドでの集団的安全保障の枠組み構築を掲げてみせたということになる。

パレスチナ自治政府のマフムード・アッバス議長も5月に訪米し、またトランプ大統領の中東歴訪でもベツレヘムで首脳会談がもたれるなど、パレスチナ問題に対しても一定の配慮が示されてはいるものの、それは‘SITA’構想を進めるうえでの必要経費と見做されているにすぎず、イラン包囲網の構築やIS殲滅戦線の展開という目的達成のためのひとつの手段にほかならない。そこには、「中東の混乱の根幹にパレスチナ問題がある」との歴代米政権の認識から、「パレスチナ問題は多様に存在する中東の混乱の一部にすぎず、それが解決されても他の諸問題の解決には連動しない」との新たな認識への明瞭な転換がみられる。このような転換こそが、「一国家解決であれ二国家解決であれ、当事者が合意するのであれば自分には異存はない」⁽¹²⁾ とするトランプ大統領の言明を導出したのである。今次の中東歴訪においても、同大統領の口から「二国家解決」という言葉は一切発せられておらず、また「究極の取引の達成を目指す」といったレトリックの頻発とは裏腹に、和平プロセス回復の具体的筋道も提示されることはなかった。

5 「外濠優先 (Outside-In)」

このようにみてくると、トランプ新政権の中東への関与を突き動かしている指針のようなものが浮かび上がってくる。すなわちそれは、「利害の共有 (Shared Interest)」と「外濠優先 (Outside-In)」とでも形容するべき指針にほかならない。自由・人権・民主主義などの「普遍的」理念を共有できるか否かは問題ではなく、自分たちの安全を脅かす共通の敵を排除しつつ権力の政治基盤や経済的な繁栄の確保を目指す。従来国際社会が掲げてきた「内から外へ」、すなわち普遍的価値を共有することで国家間の安定的連携を構築するという順序 (Inside-Out) を逆転させて、純然たる国家利害のみに基づいて友敵間の合従連衡を図る。これを「原則」とか「戦略思想」などと呼ぶのは適切ではないだろうが、少なくとも今後当面の間は、米国の中東政策がこのような指針に導かれて展開される蓋然性は高いと考えられるのである。

欧米流の「普遍的」価値観とは相容れない主権独裁国家サウジアラビアに率いられるスンナ派アラブ諸国（軍事独裁政権に回帰したエジプトを含む）⁽¹³⁾ と、国是とされてきた世俗的共和主義を脱却してスンナ派イスラーム色を強めつつネオ・スルタン主義とも言うべき大統領独裁制への道程を歩み始めたトルコ⁽¹⁴⁾、それにユダヤ国粋主義の台頭が際立ちつつあるイス

ラエル⁽¹⁵⁾ とを結びつける ‘SITA’ 構想はその嚆矢とみることができよう。そのような「利害の共有」指針は同時に、パレスチナ問題においても「外濠優先」指針と結節する。従来の国際社会が前提としてきた二国家解決案に基づくパレスチナ国家樹立からアラブ諸国のイスラエル国家承認を導出し、中東紛争を全面的に解決するというこれまでの「和平の対外波及」の筋道が放棄もしくは凍結され、‘SITA’ 構想によってアラブ・イスラエル間に事実上の講和を実現し、外濠を埋めてパレスチナ問題を封じ込めるという「安定の対内波及」路線に取って代わられることを意味するからである。

6 脅威認識の不整合

当然ながら、‘SITA’ 構想を軸としたトランプ政権の中東への関与の回復は、「見捨てられる恐怖」からの脱却という意味において、サウジアラビア、イスラエル、トルコの諸国からは一様に歓迎されている。しかしながらリヤドにおいて、一方で「米国は利害を共有し共通の安全を追求するため」友邦諸国と協働すると保証しつつ、他方ではこれら諸国が米国の動きを待つまでもなく自らの利害と安全とを守る行動を起こすべきであると釘を刺したことから明らかなように、トランプ大統領の保証する米国の関与は対価を伴う。それは、今回の大規模契約に加え、さらに数百億ドル規模に膨らむと予想される、米国製兵器の購入や膨大な対米投資といった経済的な対価にとどまるものではない。‘SITA’ 構想において米国ははっきりと「見捨てられない」ための「血の代償」を求めているのである。とりわけサウジアラビアなどスンナ派アラブ諸国にとって、米国が満足するかたちでこの対価を負担するのは難題である。何よりも、「共通の敵」であるイランとイスラーム過激派との二兎を同時に追うという要求に対して、各国が足並みを揃えられるとは思えない。

アラブ世界の二大巨頭であるサウジアラビアとエジプトでは、対処すべき敵の優先序列が違ふ。サウジアラビアにとっては最大の脅威はペルシャ湾を挟んで睨み合うイランの台頭であり、その傀儡や手先によって操作されているイラク、シリア、イエメンによるアラビア半島包囲網である。これに比較すれば、米国がイスラーム過激派の象徴として忌み嫌うISなどの脅威は二義的に映る。そもそもISとイランは敵対関係にあり、最大の脅威であるイランの勢いを削ぐためにはISの存続も容認されるべきだとの議論は根強い。そこにあるのは、IS掃討に本格的に参入することで、この集団からの報復の激化を招くという当然の懸念にとどまらない。周知のように、サウド王家がその統治の正統性を依存しているのはスンナ派厳格主義であるワッハーブ派にほかならないが、詰まるところ、ISもワッハーブ派もスンナ派の過激主義であることに違いはなく、だからこそ双方ともにシーア派の総本山であるイランを異端として仇敵視するのである。2005年のリヤドにおけるISのテロ攻撃以降、さすがにサウジアラビア政府もISに対する警戒と排除の動きを強めてはいるが、その本来的な親和性は無視できない⁽¹⁶⁾。IS排除に過度に加担することで、国内のワッハーブ派宗教指導層からの反発にさらされかねないとの警戒が見え隠れしているように思われるのである。

他方でペルシャ湾から遠いエジプトからみれば、イランの脅威は必ずしも現実的でなく、主敵はイスラーム過激派である。と言っても、シシ大統領ら現在の軍事政権が目の敵にして

いるのは、自分たちがクーデターによって政権から追い落とし、国内で非合法化したムスリム同胞団にほかならない。シナイ半島など辺境で蠢くISにこだわっているよりも、首都カイロなどでテロを繰り返し、政権の安定を直接脅かす同胞団の掃討こそが優先課題とされるのである⁽¹⁷⁾。

スンナ派アラブ諸国の間にこうした脅威概念の不整合がみられる一方で、トルコにとってはイランの台頭やISの脅威は、国内外のクルド武装勢力とりわけトルコのクルディスタン労働者党（PKK）やシリア北辺のトルコ国境沿いに展開するクルド人民防衛隊（YPG）の脅威によって相対化される。また、イスラエルの視点からみれば、イランの将来的な核武装が自国に対する「実存的脅威」であると喧伝しながらも、当面直接警戒しなければならないのは、イランに使喚されたレバノンのヒズボラーやガザのハマスといった武装集団からの挑発や奇襲にほかならない。そのヒズボラーは、シリア内戦でバッシュール・アル・アサド政権側に立ち、ISと干戈を交える関係にある。要するに、イランとISとを2つながら主敵と規定するところに出発するはずの‘SITA’構想は、その脅威の認識をめぐって主要構成メンバーの間に明らかな温度差や矛盾がみられるのである⁽¹⁸⁾。

7 同盟の戦力と戦意

‘SITA’構想の実効性を担保する軍事力という点でも、域内最大の覇権国家であるイスラエルやNATO第2の陸戦兵力を擁するトルコはともかく、エジプトを除くスンナ派アラブ諸国についてはその能力にも疑問符が付く。湾岸協力会議（GCC）のいわゆる「半島の盾」軍には、2011年のバーレーン治安悪化に際して一般市民弾圧に投入された以外にめぼしい「戦歴」はない。サウジアラビアはイエメン内戦に介入してホーシー派拠点への空爆を続けているが、米国から導入した先端兵器や精密誘導弾を大量に投入して得られた政治的成果はほぼ皆無である。イエメンはまさしく「サウジアラビアのベトナム」と化しつつある。このようにみれば、サウジアラビアに率いられるスンナ派アラブ諸国がトランプ政権の求める「血の代償」を支払う意志にも能力にも欠けることは明らかであろう。

軍事的能力の点では問題の少ないトルコはどうか。シリア内戦の收拾を協議するアスタナ交渉⁽¹⁹⁾において、トルコはロシアやイランとの協働が求められる立場にあり、あからさまにイランを敵視する姿勢はとれない。そもそも、‘SITA’構想が前提とするイランの台頭に対して、トルコがどこまで脅威を感じているかは必ずしも明らかではない。国境沿いにクルド系勢力が蟠踞する事態が阻止されるのであれば、イランの息のかかったシーア派・アラウイ派の傀儡政権がイラクやシリアを強権で抑え込むシナリオのほうが望ましいとの戦略的計算も成り立つからである。さらに、イスラーム過激派への対応に至っては、トルコが足を引っ張る可能性さえあろう⁽²⁰⁾。実際にトルコは、ISの掃討に際して米国がその陸戦能力に期待しているYPGへの対応をめぐって深刻な火種を抱えている。どこまでもPKKとYPGとを切り離して、前者はテロ組織だが後者はIS退治のパートナーだと考えているトランプ大統領は、YPGに対して公式に重火器を含む兵站支援の開始を決めた。これに対して、PKKとYPGは一体であり、米国の供給する兵器がそのままトルコへのテロ攻撃に使用されることになるとし

てトルコ側は強く反発している。5月中旬のワシントン訪問で両国首脳会談が決裂しなかったのは、「理念の共有」を放棄したトランプ大統領がエルドアン政権の推進する強権政治に対して一切の批判を控え、これを黙認する姿勢を鮮明にしたことによる⁽²¹⁾。IS最後の拠点であるシリアのラッカが陥落し、実際にクルド側が攻撃の矛先をトルコに向けるようになれば、エルドアン大統領が「歴史的な潮の変わり目」と評価した米・トルコ関係の潮目が再び逆流する事態もありえなくはない。

8 「経済的平和」の不毛

そうだとすると、米国にとってイランとイスラーム過激派とを2つながら主敵に据えた‘SITA’構想を意志と能力との両面から支える用意のある域内の友邦は、イスラエル1国を数えるのみということになる。パレスチナ側との相互不信が加速度的に進展しつつあるなかで、事実上そのパレスチナ問題の封じ込めを意味することになる「外濠優先」による「安定の対内波及」路線への転換は、確かにイスラエルのネタニヤフ政権にとって願ってもない展望を開くものであろう。しかしながら、スンナ派アラブ諸国との関係安定がパレスチナ和平に波及するという観測がそもそも楽観的にすぎるし、たとえ波及するとしても相当の時間が必要となる。蚊帳の外に置かれたパレスチナ人の憤懣は、すでに激発に向けて臨界状態に達しているという見方もある。とりわけ、ガザ地区においてはイスラエルに対する武力挑発が再燃する危険性が高い。ネタニヤフ政権指導層の言動をみる限り、これに対するイスラエル側の報復は、過去2度の「ガザ戦争」の比ではないとみるべきであろう⁽²²⁾。いったん戦火が再燃し、激烈化すれば、アラブ諸国やトルコがこれを看過するはずもなく、米国やイスラエルが夢想する‘SITA’構想は一瞬に吹き飛ぶ。

そのような破局的なシナリオを回避するために、トランプ大統領はネタニヤフ首相に対してパレスチナ人の憤懣を減殺するよう求め、イスラエル側もこれに応じてはいる⁽²³⁾。それは、要するに政治的な不満に対して経済的な恩恵を与えて当面の「ガス抜き」を図ろうとするものである。第1に、係争となっているヨルダン川西岸のイスラエル占領地C地域（Area C）において、パレスチナ自治政府の利用に供する範囲を拡大する⁽²⁴⁾。西岸の4割の土地（Area A + Area B）に押し込められている結果、パレスチナ人居住地域の人口密度はイスラエルの4倍以上となっている。このような状況を緩和し、住宅建設や農業、製造業などが活性化されることで経済成長を促すというものである。そして第2に、イスラエル側が握っている自治政府領からヨルダンへの出入国管理において、チェックポイントの開放時間を延長する。この措置によって西岸のパレスチナ人の移動の流動性が高まり、出稼ぎ労働収入の増大と閉塞感の低減が期待できる。

こうした経済的便宜の供与が政治的憤懣の減殺にどの程度寄与するかは判然としないが、おそらくその効果は供与される便宜の規模によるであろう。西岸でパレスチナ側が管轄する4割の土地が、5割かそれ以上になり、また出入国開放時間が劇的に延長されるのであれば、それなりの効果は上がるかもしれない。しかし利用できる土地が申し訳程度の数%にとどまり、開放時間も中途半端に抑えられるのであれば、憤懣はむしろ増大する。占領地C地域に

は一定規模のパレスチナ人がすでに居住しており、イスラエル側の便宜供与はその現状を承認するというだけに終わりがねない。これとのバランスを図るという名目で、ネタニヤフ政権はC地域におけるユダヤ人入植地の違法前哨拠点を「合法化」するメカニズムを構築したばかりである⁽²⁵⁾。また、そもそも経済的な利得で政治的な宥和を得ようとするいわゆる「経済的平和」の試みはこれまで幾度も試みられてきたが、いずれも失敗に帰している。1980年代末のインティファダも、2000年のアルアクサ・インティファダも、パレスチナ経済が相対的に順調であったタイミングで勃発している事実を忘れるわけにはいかない。

結 び

2011年のいわゆる「アラブの春」以降の中東情勢において、パレスチナ問題を軸とするイスラエル国家とアラブ諸国家との対立抗争は急速に後景に退くこととなった。ユダヤ人とアラブ人、ユダヤ教徒とムスリムとの間の争闘は、アラブ人とペルシャ人、トルコ人とクルド人、あるいはスンナ派とシーア派、アラウィ派、ホーシー派といったムスリム内部の錯綜した対抗関係のなかに埋没している。そのなかで、イスラエルを別にすれば屹立したアクターとして相対的に存在感を示しているのは、イラン、トルコ、サウジアラビア、そしてエジプトの4カ国にほかならない。アイデンティティー政治の文脈で言えば、民族的にはペルシャ人、トルコ人、アラブ人の三極構造になり、宗派的にはシーア派のイランとスンナ派のトルコ・サウジアラビア・エジプトとの二項対立の図式になる。いずれの場合においても、イランを当面の主敵と看做す米国とイスラエルとの利害は、トルコ・サウジアラビア・エジプトと結んでイランを封じ込めるという大枠において一致する。このように考えれば、トランプ政権の推進する‘SITA’構想にも戦略的な合理性が認められなくはない⁽²⁶⁾。しかしながら、これまでみてきたように、そこにはいくつかの構造的な脆弱性が内包されているところに留意する必要がある。

もとよりここで検討した脆弱性は、同盟がその内部に胚胎している問題である。より深刻な問題は、同盟が対抗しようとしている脅威、とりわけ台頭するイランを中心とする枢軸（イラン、ロシア、イラク政府、シリアのアサド政権、イエメンのホーシー派勢力、ヒズボラー、各種のシーア派民兵集団）との力関係にあらう。‘SITA’よりもイラン枢軸のほうが、より凝集性が高く、より効率的な陣営になっているように思えるからである。シリア内戦におけるアサド政権・イラン・ロシアの共同戦線の現況がこれを例証している。

そのシリアにおいてトランプ政権が最も望まないのは、ロシアとの衝突である。ISを共通の敵に仕立て上げることで、内戦の構図を米ロの代理戦争としないように腐心しているトランプ大統領だが、IS掃討が進展すればいずれロシアのウラジミール・プーチン政権と何らかのかたちで政治的「取引 (Deal)」を考えざるをえなくなるだろう。それには、最低限アサド政権の存続容認が含まれよう。イランとロシアとの関係もさまざまな軋轢を孕んでおり、決して一枚岩ではないものの、米国の影響力を極小化しようとする点では一貫して利害を共有している。イランからイラク、シリアを経てレバノンのヒズボラーを結ぶ「シーア派回廊」の構築は、シリアのアサド政権を後見する立場を握っている限りにおいてロシアの国益と矛

盾しない。そのようなロシアとの取引に米国が応じれば、‘SITA’ 主軸の一翼を担うサウジアラビアとの関係冷却は避けられない。

トランプ新大統領の初外遊先として選ばれたサウジアラビアとイスラエルとで、鳴り物入りで喧伝された中東版NATOの‘SITA’構想だが、現実はその内外に深刻な矛盾を抱えており、たとえ実現したとしてもその機能の実効性は疑わしいと言わざるをえないのである。

- (1) 例えば、“‘I think Islam hates us’: A timeline of Trump’s comments about Islam and Muslims,” *The Washington Post*, May 20, 2017 <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2017/05/20/i-think-islam-hates-us-a-timeline-of-trumps-comments-about-islam-and-muslims/?utm_term=.ad3acf9fa86e>.
- (2) 例えば、Thomas J. Christensen, “Obama and Asia: Confronting the China Challenge,” *Foreign Affairs*, Sep/Oct 2015; Jeffrey A. Bader, “U.S. Policy: Balancing in Asia, and Rebalancing to Asia,” Brookings Report, Sep. 23, 2014.
- (3) Joint Comprehensive Plan of Action.
- (4) リヤドにおいては、米・サウジ首脳会談のほか米・GCC首脳協議、アラブ・イスラーム・米首脳級会議などが開催され、中東はもとよりアジア、アフリカ、中央アジア、バルカン半島などから55カ国が参集した。
- (5) もっとも、この武器売却契約の大部分はオバマ前政権時代にすでに交渉が進んでいたもので、トランプ大統領が音頭をとって実現したものとは言えない。ただし、オバマ前大統領はサウジアラビアのイエメン内戦介入で多数の民間人犠牲者を出していることを懸念して、一時的に精密誘導兵器等の供給停止に踏み切ったが、トランプ政権になってこれを再開しているなど、米国が関与姿勢を積極化させている事実に鑑みると、同じ大規模武器売却契約が、オバマ時代には米国「足抜き」の「手切れ金」と受け止められていたのに対して、トランプ時代では米国軍事支援の「保証金」と解釈されているとみるべきだろう。
- (6) 従来は米大統領や要人の中東歴訪日程にサウジアラビアとイスラエルが同時に含まれるケースは少なく、両国を歴訪する場合にはカイロやヨルダンのアンマンなどを経由するのが常であった。
- (7) もとより、この‘SITA’なる呼称は本稿において便宜的に使用するとどまるものであって、一般に流通している概念ではない。中東版NATOに対しての正式な呼称はいまだ存在しない。
- (8) “President Trump’s Speech to the Arab Islamic American Summit,” May 21, 2007 <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/05/21/president-trumps-speech-arab-islamic-american-summit>>.
- (9) “The President’s Speech in Cairo: A New Beginning,” The White House, June 4, 2009 <<https://obamawhitehouse.archives.gov/issues/foreign-policy/presidents-speech-cairo-a-new-beginning>>.
- (10) 大統領選挙期間中に再々発言していたが、大統領就任後は「個人的願望」であると述べるにとどまり、実現するか否かについては明言を避けている。‘SITA’構想を推進するうえで、エルサレムへの大使館移転は大きな障害となるので、断行する可能性は低い。
- (11) ネタニヤフ首相との会談で、「取引」は「より大きな取引の一部」と説明しているが、具体的な内容は示されていない。「より大きな取引」が‘SITA’構想であるとも解釈できる。
- (12) 当然ながらこの発言は二国家解決案にこだわらないという意味であり、同案の放擲を意味しない。
- (13) トランプ大統領のリヤド訪問とほぼ同時期にイランでは大統領選挙が実施され、現職のロウハニ大統領が再選を果たした。選挙が存在しないか、存在しても空洞化している諸国の指導者を集めた会合で、実質的な選挙が機能しているイランを主敵と定めたトランプ演説の内容が、米国の目指す「利害の共有」とは何かということを象徴的に物語っている。
- (14) トルコのエルドアン大統領は、大統領権限強化を掲げて憲法改正の国民投票を断行し、「オスマン帝国の復活を目指す」と揶揄されている。

- (15) ネタニヤフ政権およびこれを支えるクネセト（国会）の議員構成から、現在はイスラエル史上最も右傾化した政治状況として知られる。
- (16) ISが実効支配を強いている領域において「学校教科書」として用いられているのはサウジアラビアの宗教教育用の教科書だと伝えられる。
- (17) 事実、シシ＝エジプト大統領はトランプ政権に対し、ムスリム同胞団をテロ組織に指定するよう再々求めており、この問題が両国首脳会談の主要議題のひとつともなっている。
- (18) 2017年6月に入って、エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、イエメンなどが相次いでカタールと国交を断絶した。エジプトを除けば、カタールと他の4カ国は同じGCCの構成メンバーである。この事態は、ここで分析している脅威認識の温度差を如実に物語っている。
- (19) シリア内戦の収拾を図るためカザフスタンのアスタナで2017年初以降断続的に続けられている和平会議。ロシア、イラン、トルコが主導し、米国は基本的に傍観している。
- (20) トルコがIS掃討戦に参戦しているのは、ユーフラテス以西にクルド人武装勢力を進出させないためであり、IS掃討は二義的な目的でしかない。池田明史『『ユーフラテスの盾』作戦の舞台裏——トルコのシリア内戦軍事介入をめぐる三つ巴・四つ巴』『中東協力センターニュース』2016年9月号、1-8ページ。
- (21) “Remarks by President Trump and President Erdogan of Turkey in Joint Statement,” May 16, 2017 <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/05/16/remarks-president-trump-and-president-erdogan-turkey-joint-statement>>.
- (22) イスラエル国防軍のガディ・エイゼンコット現参謀総長が北方戦域司令官当時に勃発した第2次レバノン戦争（2006年）に際して、シーア派民兵ヒズボラの攻撃に対しては、それが非戦闘地域からの攻撃であっても発起地域であれば大量報復を以て応戦し、爾後の抑止を実現するという、いわゆる「ダヒヤ・ドクトリン」が適用される。
- (23) “Ahead of Trump visit, cabinet to vote on Palestinian economic benefits,” The Times of Israel, June 11, 2017 <<http://www.timesofisrael.com/ahead-of-trump-visit-cabinet-to-vote-on-palestinian-economic-benefits/>>.
- (24) パレスチナ自治政府の専管領域がA地域、イスラエルとの共管領域がB地域、イスラエルの専管領域がC地域である。
- (25) “Knesset Passes Historic Law Legalizing 4,000 Settler Homes,” The Jerusalem Post, Feb. 6, 2017 <<http://www.jpost.com/Israel-News/Politics-And-Diplomacy/Knesset-passes-historic-Settlements-Bill-480768>>.
- (26) もとより、ここに析出を試みた「指針」は、トランプ政権のそれであってトランプ大統領個人の構想とは限らないと考えるべきである。弾劾その他の理由で大統領が「退場」することがあったとしても、マイク・ペンス副大統領やジェームズ・マティス国防長官、レックス・ティラソン国務長官らの「チーム」が残存する限り、こうした指針に劇的な変化があるとは思えない。

いけだ・あきふみ 東洋英和女学院大学学長

<http://www.toyoeiwa.ac.jp/daigaku/about/gakutyositsu/index.html>
akifumii@toyoeiwa.ac.jp